

2017 春の 情勢セミナー

2017年春の情勢セミナー

主催：京都労働者学習協議会

日程	講義テーマ	講師
1/25 水曜日	“いのち・暮らし”の情勢と労働組合	浜岡 政好 佛光大学名誉教授
2/01 水曜日	“実態経済”はどうなっているか	麻生 潤 同志社大学准教授
2/08 水曜日	“経団連 17年経労委報告”批判	上瀧 真生 流通科学大学教授
2/15 水曜日	社会的貧困と労働者の状態—闘いの土台	唐鎌 直義 立命館大学教授
2/22 水曜日	“17国民春闘”勝利への展望	梶川 憲 京都総評議長

《学習資料》

◎春闘指針、4年連続で賃上げを 経団連が原案「年収ベース」明記

YAHOOニュース SankeiBiz 12/1(木) 8:15配信

経団連は30日までに、2017年の春闘に向けた経営側の指針である「経営労働政策特別委員会報告」の原案をまとめた。「年収ベースの賃金引き上げ」を会員企業に呼びかけ、4年連続での賃上げを求めている。既に労働組合の中央組織である連合が17年春闘で、従業員の基本給を一律に引き上げるベースアップ（ベア）要求を「2%程度を基準」とする方針を決定しており、労使ともに、16年春闘を踏襲した方針となっている。

今回の指針で注目を集めるのが、ベアへの考え方だ。連合がベアを要求したのに続き、安倍晋三首相が11月16日の働き方改革実現会議で「少なくとも今年並みの水準の賃上げを期待し、特にベアは4年連続の実施を願いたい」と、ベアにこだわった異例の要請を行ったためだ。

原案では「デフレからの脱却と持続的な経済成長の実現に向け、経済の好循環を回すという社会的要請」を考慮すべきだとし過去3年、高水準で実施した賃上げの勢いを継続させることの重要性を強調。その上で「収益を拡大した企業に対し、16年を上回る年収ベースの賃金引き上げを求める」と明記した。

しかし、賃金の引き上げ方法は「定期昇給の実施や、ベアに限らず、さまざまな選択肢が考えられる」と表現するにとどまり、ベア主体の賃上げを求めるには至っていない。経済界からは、将来のコスト負担につながる懸念があるとして、ベアよりも一時金などで賃上げ要請に応えたいとの考えが主流で、今年同様、年収ベースの賃金引き上げとした。

今後、原案は来週開催する会長・副会長会議、12月後半の経営労働政策特別委員会で議論され、来年1月に正式に指針が公表される予定だ。これらの議論の中で、安倍首相が榊原定征経団連会長に要請した「期待物価上昇率を勘案した賃上げ」について検討する。来年度に予想される物価上昇を、賃上げ交渉で考慮することを求めたものだが、現時点では原案には盛り込まれていないため、取り扱いを協議していく。

◎国民春闘共闘委員会ホームページから

国民春闘共闘委員会は11月23、24日の両日、「STOP 暴走政治！ 守ろういのちと平和、そして憲法 賃金底上げと雇用の安定、地場産業振興で地域の

活性化」をスローガンとする 2017年国民春闘討論集会を静岡県熱海市で開催しました（全労連との共催）。

主催者あいさつに立った小田川義和代表幹事（全労連議長）は「今年は、電通での女性の過労死事件を契機に長時間過密労働、ハラスメント対策の不十分さが社会的な問題となった。一方で、政府は雇用関係に寄らない働き方を提起している。総がかり行動実行委員会は過去を乗り越え、戦後レジームから脱却しようとする安倍政治への危機感を共有している。働き方改革がすすめば、20年先には請負的関係が中心になり、19世紀の働き方そのものが復活する。中間層の没落、人権を丸ごとグローバル大企業に差し出そうとしている事への危機感を共有し、克服する闘いに力を寄せ合う必要性で一致している。大企業がため込んだ内部留保の社会的還元を求め、格差と貧困の是正と最低賃金の大幅改善の世論を高め、知恵と力を結集して安倍暴走政治とのたたかいを地域・職場から組合員の参加で当事者を先頭に実態を可視化して、切実な職場要求で組織の強化拡大に繋げよう」と呼びかけた。

井上久事務局長（全労連事務局長）が春闘方針第1次案を提案し、地域から安倍政権の暴走にノーの共同を前進させる事を強調。統一闘争への結集を大きくして、3月の統一行動へストライキを中心に総決起で労働組合が本気になって運動をけん引する。戦後初めて自衛隊員が海外で殺し殺されるかも知れない重大局面、全国的なたたかいの強化が求められている。「野党は共闘」の世論を強化し、安倍暴走政治を止めよう。経済をめぐる課題では、大企業の内部利益は313兆円と増えている。中小企業への支援振興で地域循環型をより太く発展させていく。労働組合が本気になって『地域活性化大運動』の強化、『全国最賃アクションプラン』、『社会的賃金闘争』、『生計費原則』で底上げの流れを必ず勝ち取ろう。

17 春闘は、改憲反対・戦争法廃止の市民と野党の共同が凌駕するのか、この国の在り方とくらしの未来をかけたたたかいとなる、憲法を守り安全安心の合意づくり。安倍首相が、「働き方改革こそが労働生産性を改善するための最良の手段」と述べているように、労働政策を経済に従属させ、産業・企業の新陳代謝と一体でさらなる流動化をはかろうとするねらいがある。通常国会に関連法案が一括法案として出され押し通す可能性があり、自由な働き方が強調され、その姿は労働者保護法制を無くす個人請負、存在そのものが問われるたたかい。同一労働同一賃金、長時間労働是正を言わざるを得なくなったのは、労働力不足の中で、女性、高齢者、外国人労働者を最大限利用する対策、具体的

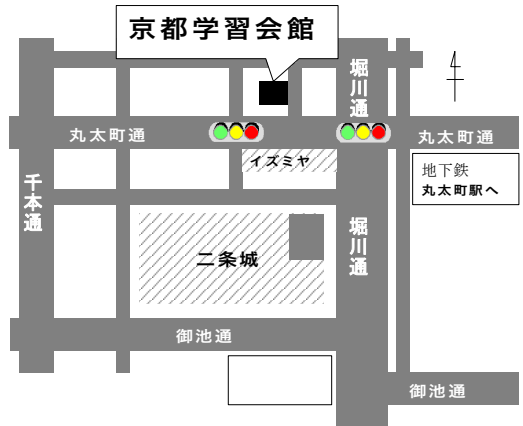
2017年 春の情勢セミナー 募集要項

中身は極めて貧弱なものですが、ある種の期待の聲があがっている。労働組合
 手続きは「申込書」に必要事項を記入し申し込んでください。受講料は第1講義を納入してください。職場から申し込みも可能です。
 受講時間は、午後7時～9時です。対座の質疑応答の時間も確保します。雇用、
 経済政策、世論と地味を太く構図することが必要。転換を求める具体的な取
 組と申込みが原則ですが、労働組合などの「書面受講」も受け付けます。取組み
 について、講義の場でも議論し、個人名（代表者）の強要は、夫、輪賃上げ・
 底上げを実現する取組みを職場のたぐいと結合して賃上げの流れを作り出す。

『アベノ働き方改革』を跳ね返し、
 本物の働き方を確立する取組
京都労働者学習協議会
 職場で議論は本が、17年かい
 を強化×切実な要求と原則的取組

二・四輪共に駐車場はありません。二条城市営駐車場へ
 お願いします。

- 地下鉄丸太町駅・二条城前
 駅から『京都学習会館』まで
 歩いて10分以内です。



合員参加のとりくみ。社会保障や

2017年 春の情勢セミナー		申込み日時	年	月	日
フリガナ		年齢			
氏 名：					才
現住所：					
職場・学園：					
労働組合名：					
電話：職場			自宅		

教育、税制など、暮らしをまもる相互的な取り組み。改憲策動と戦争する国づくりに反対する国民的な共同のとりくみで暴走政治、組織拡大強化と要求実現を総合して力関係を変えるたたかいの流れと共同を大きくつくっていくことを呼びかけた。